

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東
 コード番号 4674 URL <https://www.cresco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 根元 浩幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務経理本部長 (氏名) 杉山 和男 (TEL) (03)5769-8011
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日 配当支払開始予定日 平成29年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|--------|------|-----------------|------|--------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 30,893 | 7.4 | 2,707 | 9.0 | 3,078 | 7.7 | 2,042 | 19.8 |
| 28年3月期 | 28,775 | 14.8 | 2,484 | 23.4 | 2,857 | 27.5 | 1,705 | 21.3 |
| (注) 包括利益 | 29年3月期 | | 2,227百万円(76.0%) | | 28年3月期 | | 1,266百万円(△21.8%) | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年3月期 | 180.28 | 179.62 | 15.7 | 15.4 | 8.8 |
| 28年3月期 | 152.26 | 152.09 | 14.8 | 15.4 | 8.6 |

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 3百万円 28年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 20,763 | 13,889 | 66.9 | 1,224.66 |
| 28年3月期 | 19,230 | 12,181 | 63.3 | 1,078.35 |

(参考) 自己資本 29年3月期 13,888百万円 28年3月期 12,180百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | 1,144 | △505 | △604 | 5,503 |
| 28年3月期 | 1,543 | △1,287 | △286 | 5,470 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | — | 23.00 | — | 27.00 | 50.00 | 563 | 32.8 | 4.8 |
| 29年3月期 | — | 26.00 | — | 29.00 | 55.00 | 623 | 30.5 | 4.8 |
| 30年3月期(予想) | — | 29.00 | — | 29.00 | 58.00 | | 29.5 | |

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 16,000 | 8.5 | 1,360 | 20.2 | 1,480 | 15.2 | 1,000 | 15.2 | 88.18 |
| 通期 | 33,200 | 7.5 | 3,000 | 10.8 | 3,280 | 6.6 | 2,230 | 9.2 | 196.64 |

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年3月期 | 12,000,000株 | 28年3月期 | 12,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期 | 659,413株 | 28年3月期 | 704,220株 |
| ③ 期中平均株式数 | 29年3月期 | 11,331,202株 | 28年3月期 | 11,199,020株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|----------------|------|-----------------------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 20,197 | 8.6 | 1,970 | 6.5 | 2,461 | 8.0 | 1,694 | 22.0 |
| 28年3月期 | 18,602 | 17.8 | 1,849 | 28.9 | 2,278 | 34.5 | 1,388 | 25.9 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 29年3月期 | 149.54 | | 148.99 | | | | | |
| 28年3月期 | 123.98 | | 123.84 | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 17,793 | 12,339 | 69.3 | 1,088.10 |
| 28年3月期 | 16,879 | 10,986 | 65.1 | 972.56 |

(参考) 自己資本 29年3月期 12,339百万円 28年3月期 10,985百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 10,700 | 9.7 | 1,250 | 8.9 | 890 | 3.5 | 78.48 |
| 通期 | 21,700 | 7.4 | 2,520 | 2.4 | 1,750 | 3.3 | 154.31 |

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (追加情報) | 14 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 18 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）は、熊本地震やイギリスのEU離脱問題にはじまり、マイナス金利、アメリカ大統領選、為替や株価の変動など、懸念事項が相次ぎましたが、企業の投資意欲は拡大傾向となり、経営環境は緩やかに持ち直しました。

このような経営環境の中、企業の戦略的なIT投資は、第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術）や先端技術（AI、ロボティクス、IoT等）への関心の高まりを背景に、ソフトウェア開発、システム開発の新たな需要を喚起し、当社企業グループの当連結会計年度の業績は、前年比増収増益となりました。

特に、クラウドやAI、IoTに関する領域は、「ビジネスイノベーション」「働き方改革」「顧客サービスの質的向上」といった企業の競争力や生産性、顧客満足度の向上に直結するため、幅広い事業領域を有する当社企業グループにとって、優位性を発揮できる機会と捉えております。

このような事業機会を背景に更なる飛躍を果たすため、当社企業グループは、平成28年4月から5ヶ年の新ビジョン「CRESCO Ambition 2020」を掲げ、事業を推進しております。

『コーポレートスローガン』

Lead the Digital Transformation（「クレスコグループ」はデジタル変革をリードします）

新ビジョンのもと、当連結会計年度は、受注量の維持・拡大及び市場の変化に即したサービスの開発、先端技術の取り込みに、的確かつスピーディに対応すべく、開発体制の強化（人材の確保、育成等）、品質管理、グループ間連携に注力するとともに、先端技術（特に、AI、ロボティクス、IoT）の研究、新規事業の創出、各種サービス・ソリューションの拡販等に努めてまいりました。

なお、当連結会計年度のトピックスは、以下のとおりです。

平成28年4月：

今後の事業展開及び事業の効率性向上を見据え、大幅な組織再編を実施。

子会社であるクレスコ・イー・ソリューション株式会社と株式会社エス・アイ・サービスを統合。

平成28年6月：

コーポレート・ガバナンスの強化と経営幹部の育成等を目的とし、執行役員制度を導入。

平成28年9月：

旅行業向けシステムを強みとする株式会社エヌシステムを子会社化。

本社を増床し、全面リニューアルとフューチャーセンターを新設。

平成28年11月：

高速バスターミナル「バスタ新宿」が、子会社である株式会社アイオスが開発したETC車載器の情報を利用した製品「バイ・ザ・ウェイ®」を採用。

電子情報通信学会医用画像研究会にて、名古屋市立大学との共同研究に関する学会発表（発表テーマ：「光干渉断層計による画像と機械学習を用いた眼病の判別」）。

平成29年1月：

“人の顔を覚えるロボット”の開発を支援。1月18日～1月20日開催の「第1回 ロボデックス ロボット開発・活用展」の顧客ブースにて展示。

平成29年2月：

ベトナム駐在員事務所（ハノイ市）開設をリリース（開設は平成29年4月）。

平成29年3月：

顧客施設において、IoTプラットフォーム KEYAKIを利用した動線分析の実証実験を実施。

「働き方改革」の一環として、リフレッシュデー（水曜日の定時退社）の運用徹底を宣言。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高308億93百万円（前年同期売上高287億75百万円）、営業利益27億7百万円（前年同期営業利益24億84百万円）、経常利益30億78百万円（前年同期経常利益28億57百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億42百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益17億5百万円）と増収増益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

① ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、255億75百万円（前年同期比7.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、30億77百万円（前年同期比6.0%増）となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては銀行及び保険業の案件が増加し、前年同期を4億82百万円上回りました。公共サービス分野につきましても、前年同期を12億23百万円上回りました。流通・その他の分野は、前年同期を1億2百万円上回りました。

② 組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、52億44百万円（前年同期比7.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、8億27百万円（前年同期比24.8%増）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、前年同期を3億51百万円下回りました。カーエレクトロニクス分野では、前年同期を1億41百万円上回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましても、前年同期を5億52百万円上回りました。

③ その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、73百万円（前年同期比30.5%減）となり、セグメント損失（営業損失）は、13百万円（前年同期セグメント損失39百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は前連結会計年度末に比べ15億32百万円増加し、207億63百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ11億41百万円増加し、131億62百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が5億37百万円、有価証券が2億35百万円、現金及び預金が87百万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ3億91百万円増加し、76億1百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が63百万円減少したものの、建物が1億5百万円、のれんが1億37百万円、投資有価証券が94百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ1億75百万円減少し、68億73百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ2億24百万円減少し、44億88百万円となりました。これは主に賞与引当金が97百万円増加したものの、買掛金が4億19百万円、未払法人税等が62百万円、1年内返済予定の長期借入金が45百万円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、23億84百万円となりました。これは主に長期未払金が95百万円減少したものの、退職給付に係る負債が1億54百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ17億7百万円増加し、138億89百万円となりました。これは主に利益剰余金が14億42百万円、その他有価証券評価差額金が1億70百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、55億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは11億44百万円の収入（前年度15億43百万円の収入）となりました。

これは主に法人税等の支払額が11億75百万円、売上債権の増加額が5億11百万円、仕入債務の減少額が4億20百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が30億8百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5億5百万円の支出(前年度12億87百万円の支出)となりました。

これは主に有価証券の売却による収入が16億43百万円、投資有価証券の売却による収入が10億91百万円、投資有価証券の償還による収入が10億70百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が19億34百万円、有価証券の取得による支出が19億19百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6億4百万円の支出(前年度2億86百万円の支出)となりました。

これは主に、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による収入が81百万円あったものの、配当金の支払額が6億円、長期借入金の返済による支出が83百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

平成29年度の景気見通しは、大企業の業況判断が改善する中、「緩やかな回復基調が続く見込み」と言われておりますが、第1四半期のスタート時からトランプノミクスや地政学的リスク、人手不足をはじめとした不安要素も多々あり、先行きの不透明感が拭いきれない状況にあります。しかしながら、省力化、競争力強化を主眼とした需要の増加や東京オリンピック、インバウンドへの対応などが下支えとなり、業界や業種で格差は生じるものの、IT投資は、引き続き拡大傾向になる、と予測しております。

また、情報サービス産業全体の動向は、企業の循環的な業績改善や「攻めのIT経営」を背景としたIT投資の活発化に加え、デジタル技術を活用したビジネスモデルの革新を推進する「デジタル変革」の潮流に乗り、AIやIoTといった先端技術を取り込んだシステム開発需要が急速に拡大しております。

平成29年度は、AIやIoT、ビッグデータといったデータを経営資源とするための管理基盤の構築、持続可能なIT基盤の構築や開発プロセスを確立するAPI(Application Programming Interface)エコノミーの活用、巧妙化するサイバー攻撃に対応するセキュリティ体制の確立など、ビジネス基盤の高度化を指向するトレンドの中、企業の「デジタル変革」に対する取組みが、一層加速する、と予測しております。

特に、金融、流通・小売り、サービス(医療、介護含む)、土木・建築、情報家電、カーエレクトロニクス等の業種は、市場に様々なイノベーションをもたらす分野になると考えており、主力のソフトウェア開発事業の他、先端技術関連事業の当面の成長を見込んでおります。

また、様々な産業間のエコシステム連携による第3のプラットフォーム(クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術)の利活用や「働き方改革」に対する意識の高まり、IoTの実装フェーズへの移行などは、新たなビジネスチャンスになると認識しております。

幅広い技術領域を有する当社企業グループが提供するサービスは、これらのトレンドを概ね取り込めるポジションにあり、あらゆる企業や団体、産業から「デジタル変革」のパートナーとして期待されております。

当社企業グループは、「デジタル変革」をリードし、顧客がビジネスモデルの革新を通じて自らの成長を実感できる現実的な提案をスピーディに行うため、事業の柱であるソフトウェア開発事業、組込型ソフトウェア開発事業において、技術及び品質の面で更なる強化を図ってまいります。併せて、先端技術を積極的に取り込み、顧客の成長に寄与するサービス及びソリューションを充実させ、社会に貢献してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,427,100 | 5,514,441 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,124,657 | 5,662,614 |
| 電子記録債権 | 2,466 | 1,342 |
| 有価証券 | 546,526 | 782,363 |
| 金銭の信託 | 47,027 | 50,896 |
| 商品及び製品 | 12,767 | 26,967 |
| 仕掛品 | 170,276 | 250,748 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,544 | 895 |
| 前払費用 | 239,521 | 298,845 |
| 繰延税金資産 | 418,129 | 499,439 |
| その他 | 30,347 | 75,484 |
| 貸倒引当金 | △2,495 | △1,995 |
| 流動資産合計 | 12,020,870 | 13,162,044 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 419,655 | 574,046 |
| 減価償却累計額 | △252,319 | △301,100 |
| 建物(純額) | 167,336 | 272,946 |
| 工具、器具及び備品 | 422,608 | 475,505 |
| 減価償却累計額 | △312,453 | △319,099 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 110,154 | 156,405 |
| 土地 | 19,990 | 19,990 |
| リース資産 | 24,272 | 24,272 |
| 減価償却累計額 | △21,105 | △22,191 |
| リース資産(純額) | 3,167 | 2,081 |
| 有形固定資産合計 | 300,648 | 451,423 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 323,455 | 461,140 |
| ソフトウェア | 266,086 | 241,388 |
| その他 | 12,511 | 13,130 |
| 無形固定資産合計 | 602,053 | 715,658 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,841,063 | 4,935,650 |
| 敷金及び保証金 | 547,168 | 633,370 |
| 保険積立金 | 102,180 | 109,873 |
| 繰延税金資産 | 765,062 | 701,148 |
| その他 | 155,376 | 158,128 |
| 貸倒引当金 | △104,179 | △104,179 |
| 投資その他の資産合計 | 6,306,672 | 6,433,992 |
| 固定資産合計 | 7,209,373 | 7,601,074 |
| 資産合計 | 19,230,244 | 20,763,119 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,829,254 | 1,410,252 |
| 短期借入金 | 40,000 | 105,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 83,480 | 38,480 |
| リース債務 | 1,152 | 1,152 |
| 未払金 | 361,357 | 437,201 |
| 未払法人税等 | 654,393 | 591,565 |
| 未払事業所税 | 27,100 | 28,952 |
| 未払消費税等 | 272,625 | 249,794 |
| 賞与引当金 | 964,613 | 1,061,821 |
| 役員賞与引当金 | 69,200 | 65,800 |
| 受注損失引当金 | — | 61,634 |
| 関係会社整理損失引当金 | — | 1,621 |
| その他 | 409,579 | 435,383 |
| 流動負債合計 | 4,712,756 | 4,488,658 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 101,320 | 62,840 |
| 長期末払金 | 571,327 | 475,460 |
| リース債務 | 2,261 | 1,109 |
| 役員退職慰労引当金 | — | 9,867 |
| 退職給付に係る負債 | 1,611,779 | 1,765,852 |
| 資産除去債務 | 48,948 | 55,968 |
| 繰延税金負債 | — | 2,308 |
| その他 | — | 11,250 |
| 固定負債合計 | 2,335,636 | 2,384,656 |
| 負債合計 | 7,048,392 | 6,873,314 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,514,875 | 2,514,875 |
| 資本剰余金 | 3,810,255 | 3,862,209 |
| 利益剰余金 | 6,432,354 | 7,875,260 |
| 自己株式 | △455,045 | △426,442 |
| 株主資本合計 | 12,302,440 | 13,825,902 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △57,306 | 113,138 |
| 為替換算調整勘定 | 8,132 | 5,280 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △72,456 | △55,916 |
| その他の包括利益累計額合計 | △121,630 | 62,501 |
| 新株予約権 | 411 | — |
| 非支配株主持分 | 630 | 1,399 |
| 純資産合計 | 12,181,851 | 13,889,804 |
| 負債純資産合計 | 19,230,244 | 20,763,119 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 28,775,033 | 30,893,555 |
| 売上原価 | 23,543,622 | 25,147,614 |
| 売上総利益 | 5,231,410 | 5,745,940 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 24,567 | 30,308 |
| 役員報酬及び給料手当 | 1,151,568 | 1,292,801 |
| 賞与 | 70,961 | 73,089 |
| 賞与引当金繰入額 | 87,649 | 110,070 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 69,200 | 65,800 |
| 退職給付費用 | 26,768 | 37,475 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | — | 1,633 |
| 法定福利費 | 170,077 | 183,033 |
| 採用費 | 112,987 | 118,767 |
| 交際費 | 43,191 | 45,062 |
| 地代家賃 | 142,988 | 173,463 |
| 消耗品費 | 42,157 | 44,511 |
| のれん償却額 | 88,268 | 86,626 |
| 事業税 | 89,668 | 150,177 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,495 | — |
| その他 | 624,676 | 625,484 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,747,227 | 3,038,305 |
| 営業利益 | 2,484,183 | 2,707,635 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 34,496 | 44,835 |
| 受取配当金 | 128,591 | 150,678 |
| 有価証券売却益 | 227,592 | 138,258 |
| 有価証券評価益 | — | 9,309 |
| 金銭の信託運用益 | — | 3,869 |
| 助成金収入 | 10,486 | 10,174 |
| 持分法による投資利益 | 7,664 | 3,952 |
| その他 | 13,396 | 13,232 |
| 営業外収益合計 | 422,227 | 374,309 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,093 | 1,144 |
| 有価証券評価損 | 37,866 | — |
| 為替差損 | 98 | 884 |
| 金銭の信託運用損 | 3,476 | — |
| 長期前払費用償却 | 2,157 | — |
| 雇用納付金 | 880 | 1,140 |
| その他 | 2,205 | 687 |
| 営業外費用合計 | 48,779 | 3,856 |
| 経常利益 | 2,857,631 | 3,078,089 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 158,527 | 67,830 |
| 受取保険金 | — | 42,091 |
| その他 | 48,979 | 16,250 |
| 特別利益合計 | 207,506 | 126,171 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,913 | 3,193 |
| 投資有価証券評価損 | 121,939 | 100,499 |
| 開発中止損失 | — | 22,668 |
| 事務所移転費用 | 9,300 | — |
| 関係会社整理損失引当金繰入額 | — | 1,621 |
| 減損損失 | 89,370 | — |
| その他 | 42,743 | 68,269 |
| 特別損失合計 | 265,268 | 196,252 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,799,870 | 3,008,008 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,054,897 | 1,064,335 |
| 法人税等調整額 | 32,179 | △99,848 |
| 法人税等合計 | 1,087,077 | 964,487 |
| 当期純利益 | 1,712,792 | 2,043,520 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 7,647 | 769 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,705,144 | 2,042,751 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,712,792 | 2,043,520 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △402,003 | 170,444 |
| 退職給付に係る調整額 | △41,796 | 16,540 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △48 | △26 |
| 為替換算調整勘定 | △2,938 | △2,825 |
| その他の包括利益合計 | △446,787 | 184,132 |
| 包括利益 | 1,266,005 | 2,227,653 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,258,325 | 2,226,884 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 7,679 | 769 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,514,875 | 3,476,630 | 5,217,024 | △651,332 | 10,557,198 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △489,814 | | △489,814 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,705,144 | | 1,705,144 |
| 自己株式の取得 | | | | △640 | △640 |
| 自己株式の処分 | | 352,286 | | 196,926 | 549,213 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | △18,661 | | | △18,661 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 333,625 | 1,215,330 | 196,286 | 1,745,241 |
| 当期末残高 | 2,514,875 | 3,810,255 | 6,432,354 | △455,045 | 12,302,440 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|-------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘 定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 344,729 | 11,118 | △30,660 | 325,188 | 625 | 63,614 | 10,946,625 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △489,814 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 1,705,144 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △640 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 549,213 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | | | △18,661 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △402,035 | △2,986 | △41,796 | △446,818 | △213 | △62,983 | △510,015 |
| 当期変動額合計 | △402,035 | △2,986 | △41,796 | △446,818 | △213 | △62,983 | 1,235,226 |
| 当期末残高 | △57,306 | 8,132 | △72,456 | △121,630 | 411 | 630 | 12,181,851 |

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,514,875 | 3,810,255 | 6,432,354 | △455,045 | 12,302,440 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △599,846 | | △599,846 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 2,042,751 | | 2,042,751 |
| 自己株式の取得 | | | | △474 | △474 |
| 自己株式の処分 | | 51,953 | | 29,077 | 81,031 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 51,953 | 1,442,905 | 28,603 | 1,523,462 |
| 当期末残高 | 2,514,875 | 3,862,209 | 7,875,260 | △426,442 | 13,825,902 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|-------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘 定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | △57,306 | 8,132 | △72,456 | △121,630 | 411 | 630 | 12,181,851 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △599,846 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 2,042,751 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △474 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 81,031 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 170,444 | △2,852 | 16,540 | 184,132 | △411 | 769 | 184,490 |
| 当期変動額合計 | 170,444 | △2,852 | 16,540 | 184,132 | △411 | 769 | 1,707,952 |
| 当期末残高 | 113,138 | 5,280 | △55,916 | 62,501 | — | 1,399 | 13,889,804 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,799,870 | 3,008,008 |
| 減価償却費 | 166,977 | 186,300 |
| のれん償却額 | 88,268 | 86,626 |
| 減損損失 | 89,370 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 2,495 | △500 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 52,615 | 77,037 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 1,700 | △3,400 |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | △3,578 | 61,634 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △208,513 | 3,910 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 141,780 | 68,299 |
| 受取利息及び受取配当金 | △163,088 | △195,514 |
| 支払利息 | 2,093 | 1,144 |
| 有価証券売却損益 (△は益) | △227,592 | △138,258 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △7,664 | △3,952 |
| 固定資産除却損 | 1,913 | 3,193 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △158,527 | △67,830 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △321,947 | △511,509 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △44,609 | △85,824 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 220,309 | △420,797 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 19,569 | 71,247 |
| 長期未払金の増減額 (△は減少) | 110,927 | △95,866 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △319,794 | △39,715 |
| その他 | 135,760 | 83,597 |
| 小計 | 2,378,337 | 2,087,833 |
| 利息及び配当金の受取額 | 168,512 | 191,041 |
| 保険金の受取額 | — | 43,003 |
| 利息の支払額 | △1,948 | △1,171 |
| 法人税等の支払額 | △1,000,904 | △1,175,851 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,543,997 | 1,144,855 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △8,500 | △6,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 16,004 | 6,000 |
| 有価証券の取得による支出 | △2,912,338 | △1,919,811 |
| 有価証券の売却による収入 | 2,948,431 | 1,643,948 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △141,398 | △219,312 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △63,677 | △63,711 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,496,522 | △1,934,208 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 862,870 | 1,091,788 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 419,329 | 1,070,543 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △53,040 | △82,827 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 12,063 | — |
| 保険積立金の解約による収入 | 167,501 | 10,851 |
| その他 | △38,658 | △103,172 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,287,935 | △505,910 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △9,200 | — |
| 長期借入れによる収入 | 150,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △398,966 | △83,480 |
| リース債務の返済による支出 | △1,138 | △1,152 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △90,528 | — |
| 配当金の支払額 | △489,382 | △600,348 |
| 自己株式の取得による支出 | △640 | △474 |
| 新株予約権の行使による自己株式の処分による収入 | 549,000 | 81,000 |
| その他 | 4,588 | △380 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △286,266 | △604,835 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △3,929 | △813 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △34,133 | 33,296 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,504,778 | 5,470,644 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,470,644 | 5,503,941 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,029千円増加しております。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2. 連結子会社の解散

当社は、平成28年8月29日開催の取締役会において、連結子会社である科礼斯軟件(上海)有限公司を解散及び清算することを決議いたしました。

なお、同社は現在清算手続き中であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ソフトウェア開発」及び「組込型ソフトウェア開発」を報告セグメントとしております。

2つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりです。

| 事業区分 | 主要商品又は役務の名称 |
|---------------|---|
| ソフトウェア開発事業 | アプリケーション開発、基盤システム開発及びソリューション・サービス |
| 組込型ソフトウェア開発事業 | 通信システム、カーエレクトロニクス及びデジタル家電分野における組込ソフトウェア開発 |

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ソフトウェア開発事業」のセグメント利益が4,068千円増加し、「組込型ソフトウェア開発事業」のセグメント利益が1,022千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|----------------|-----------------------|------------|--------------|------------|--------------|------------------------|
| | ソフトウェア 開発事業 | 組込型 ソフトウェア 開発事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,767,109 | 4,901,511 | 28,668,621 | 106,411 | 28,775,033 | — | 28,775,033 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 12,831 | 123 | 12,954 | 7,593 | 20,548 | △20,548 | — |
| 計 | 23,779,941 | 4,901,634 | 28,681,575 | 114,005 | 28,795,581 | △20,548 | 28,775,033 |
| セグメント利益 又は損失 (△) | 2,904,149 | 662,960 | 3,567,110 | △39,828 | 3,527,281 | △1,043,098 | 2,484,183 |
| セグメント資産 | 7,893,538 | 1,767,462 | 9,661,000 | 93,113 | 9,754,113 | 9,476,130 | 19,230,244 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 102,609 | 26,039 | 128,649 | 4,139 | 132,788 | 34,188 | 166,977 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 118,153 | 29,826 | 147,979 | 6,152 | 154,132 | 17,658 | 171,790 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品・製品販売事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,043,098千円には、セグメント間取引消去440千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,043,539千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,476,130千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,658千円は、本社管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|----------------|-----------------------|------------|--------------|------------|--------------|------------------------|
| | ソフトウェア 開発事業 | 組込型 ソフトウェア 開発事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 25,575,359 | 5,244,281 | 30,819,640 | 73,915 | 30,893,555 | — | 30,893,555 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 12,011 | — | 12,011 | 31,922 | 43,934 | △43,934 | — |
| 計 | 25,587,370 | 5,244,281 | 30,831,652 | 105,837 | 30,937,489 | △43,934 | 30,893,555 |
| セグメント利益 又は損失 (△) | 3,077,774 | 827,274 | 3,905,048 | △13,426 | 3,891,622 | △1,183,986 | 2,707,635 |
| セグメント資産 | 8,896,852 | 2,135,602 | 11,032,455 | 66,581 | 11,099,036 | 9,664,082 | 20,763,119 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 116,274 | 26,716 | 142,991 | 2,466 | 145,458 | 40,842 | 186,300 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 197,219 | 45,499 | 242,719 | — | 242,719 | 47,801 | 290,521 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品・製品販売事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,183,986千円には、セグメント間取引消去12,953千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,196,940千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,664,082千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47,801千円は、本社管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---------------|-----------|------------|
| 日本アイ・ビー・エム(株) | 5,571,197 | ソフトウェア開発事業 |
| みずほ情報総研(株) | 3,242,232 | ソフトウェア開発事業 |

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---------------|-----------|------------|
| 日本アイ・ビー・エム(株) | 5,196,838 | ソフトウェア開発事業 |
| みずほ情報総研(株) | 3,422,132 | ソフトウェア開発事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|----------------|-----------------------|--------|-----|-------|--------|
| | ソフトウェア 開発事業 | 組込型 ソフトウェア 開発事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | 89,370 | — | 89,370 | — | — | 89,370 |

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----------------|-----------------------|---------|-----|-------|---------|
| | ソフトウェア 開発事業 | 組込型 ソフトウェア 開発事業 | 計 | | | |
| 当期償却額 | 70,566 | 17,702 | 88,268 | — | — | 88,268 |
| 当期末残高 | 293,951 | 29,503 | 323,455 | — | — | 323,455 |

(注) 当連結会計年度において、ソフトウェア開発事業に係るのれんの減損損失89,370千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----------------|-----------------------|---------|-----|-------|---------|
| | ソフトウェア 開発事業 | 組込型 ソフトウェア 開発事業 | 計 | | | |
| 当期償却額 | 68,924 | 17,702 | 86,626 | — | — | 86,626 |
| 当期末残高 | 449,338 | 11,801 | 461,140 | — | — | 461,140 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,078.35円 | 1,224.66円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 152.26円 | 180.28円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 152.09円 | 179.62円 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 1,705,144 | 2,042,751 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円) | 1,705,144 | 2,042,751 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 11,199,020 | 11,331,202 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 普通株式増加数(株) | 12,739 | 41,709 |
| (うち新株予約権(株)) | (12,739) | (41,709) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要 | 第3回新株予約権 500,000個 (普通株式 500,000株) 発行日 平成26年11月28日 | — |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 12,181,851 | 13,889,804 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 1,042 | 1,399 |
| (うち新株予約権(千円)) | (411) | (—) |
| (うち非支配株主持分(千円)) | (630) | (1,399) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 12,180,809 | 13,888,404 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株) | 11,295,780 | 11,340,587 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。